

令和2年度当初予算の概要

スマートウェルネスみつけの
実現を目指して
～SDGs 未来都市みつけの発進～

	(ページ)
1. 令和2年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	2
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	3
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	5
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	6
7. 一般会計市税の内訳	6
8. 主要事業一覧表	8

見附市

1. 令和2年度当初予算の総括

令和2年度一般会計予算は、**222億2000万円**となりました。これは前年度に比べて43億9000万円、24.6%の増となりました。

増額の主な要因は、最終年度となる「青木浄水場更新事業」に対する水道事業会計への繰出金が前年度に比べ約3億円減となるものの、ガス事業譲渡による「ガス事業清算特別会計からの繰入金」45億7千万円を一般会計に繰り入れることによるものです。

これに伴い、歳入では繰入金が約46億2000万円の増、市債が約5億3000万円の減となりました。

なお、ガス事業譲渡による一般会計への繰入は令和2年度限りの特殊要因であることから、この繰入を除いた**実質的な一般会計予算額は176億5000万円**であり、前年度比1億8000万円、1.0%の減となります。

また、ガス事業清算特別会計を含む5特別会計と4公営企業会計を合わせた10会計の総額では、**488億円**で前年度に比べて20.1%の増となります。

2. 令和2年度当初予算 重点施策の概要

本市は、少子高齢化・人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するため着実に歩みを進めているところです。

平成29年度にまちづくりの全国的な賞の最高賞である「コンパクトシティ大賞」と「プラチナ大賞」、30年度は、「先進的まちづくりシティコンペ国土交通大臣賞」を受賞しました。令和元年度は、これまで本市が進めてきた取り組みが、持続可能なまちづくりのモデルとして、「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」に県内自治体で初めて選ばれました。

そのような中で令和2年度は、市の重要なインフラであり将来にわたってのまちの礎となる「浄水場」の完成、駅周辺の交通渋滞解消・交流拠点整備を進めるための「見附駅周辺の再整備」、災害時のトイレ不足に対応し、市内外の災害時に活用する「トイレトレーラー」を導入することによる安全安心なまちづくり、スマートフォン等を利用した「レンタサイクルシステムの導入」等による歩いて暮らせるまちづくり、ウオーカブルシティの深化と定着を図ります。

また、住むだけで健康で幸せになる、地方の魅力を具体的に見える化したまち「ウェルネスタウンみつけ」の魅力を伝え、将来にわたって資産価値が残る住宅及び土地を選択するという、これからの家づくりのあり方について、引き続き情報発信していく取り組みを進めます。

さらに、「子ども医療費助成を高校生まで拡充」し、子育て支援策の充実を図るとともに、「市立病院病棟整備」を行うなど、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体となった地域包括ケア体制の構築、市内全域で設立した地域コミュニティ組織の支援を行い、ソーシャルキャピタルの高いまちづくり、市民との協働のまちづくりを進めていきます。

以上のような取り組みを市民の皆様とともに一丸となって知恵を出し合い、果敢にチャレンジしながら、引き続き、「スマートウェルネスみつけ」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

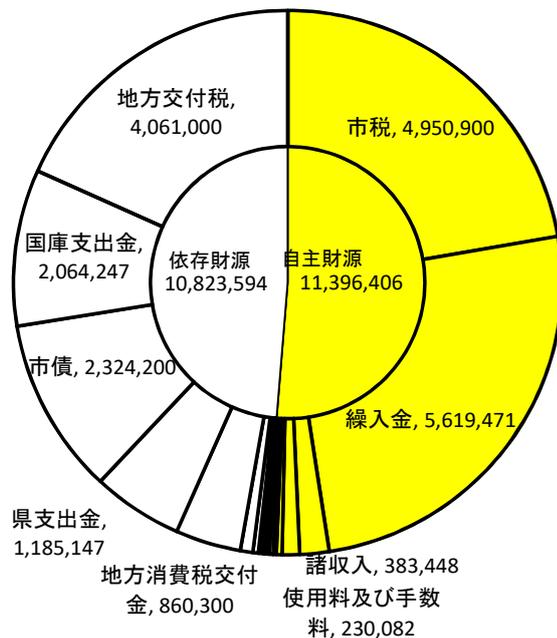
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会計別		令和2年度		令和元年度				増減額 (A)-(B)=(D)	増減率 対当初 (D)/(B)× 100	
		予算額(A)	構成	当初予算額 (B)	構成	現計予算額 (C)	構成			
一般会計		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
一般会計		22,220,000	45.5	17,830,000	43.9	18,657,000	44.9	4,390,000	24.6	
特別会計	国民健康保険事業	3,438,000	7.0	3,507,000	8.6	3,526,000	8.5	△ 69,000	△ 2.0	
	後期高齢者医療	434,000	0.9	399,000	1.0	405,000	1.0	35,000	8.8	
	介護保険事業	4,406,000	9.0	4,213,000	10.4	4,283,000	10.3	193,000	4.6	
	宅地造成事業	88,000	0.2	420,000	1.0	420,000	1.0	△ 332,000	△ 79.0	
	ガス事業清算	4,833,000	9.9	0	0.0	0	0.0	4,833,000	皆増	
	計	13,199,000	27.0	8,539,000	21.0	8,634,000	20.8	4,660,000	54.6	
企業会計	水道	収益の支出	1,132,000	2.3	1,060,000	2.6	1,056,800	2.5	72,000	6.8
		資本の支出	3,895,000	8.0	4,027,000	9.9	4,028,700	9.7	△ 132,000	△ 3.3
		小計	5,027,000	10.3	5,087,000	12.5	5,085,500	12.2	△ 60,000	△ 1.2
	ガス	収益の支出	0	0.0	1,542,000	3.8	1,543,700	3.7	△ 1,542,000	皆減
		資本の支出	0	0.0	344,000	0.8	344,100	0.8	△ 344,000	皆減
		小計	0	0.0	1,886,000	4.6	1,887,800	4.5	△ 1,886,000	皆減
	下水道	収益の支出	1,964,000	4.0	1,957,000	4.8	1,955,700	4.7	7,000	0.4
		資本の支出	2,199,000	4.5	2,311,000	5.7	2,364,400	5.7	△ 112,000	△ 4.8
		小計	4,163,000	8.5	4,268,000	10.5	4,320,100	10.4	△ 105,000	△ 2.5
	病院	収益の支出	2,654,000	5.4	2,744,000	6.8	2,699,000	6.5	△ 90,000	△ 3.3
		資本の支出	1,537,000	3.1	293,000	0.7	293,000	0.7	1,244,000	424.6
		小計	4,191,000	8.6	3,037,000	7.5	2,992,000	7.2	1,154,000	38.0
	収益の支出		5,750,000	11.8	7,303,000	18.0	7,255,200	17.5	△ 1,553,000	△ 21.3
	資本の支出		7,631,000	15.6	6,975,000	17.2	7,030,200	16.9	656,000	9.4
	計		13,381,000	27.4	14,278,000	35.1	14,285,400	34.4	△ 897,000	△ 6.3
合計		48,800,000	100.0	40,647,000	100.0	41,576,400	100.0	8,153,000	20.1	

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,950,900	5,045,204	△ 94,304	△ 1.9	22.3
2. 地 方 譲 与 税	162,500	144,900	17,600	12.2	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	3,300	7,300	△ 4,000	△ 54.8	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,100	18,000	△ 2,900	△ 16.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,900	17,300	△ 6,400	△ 37.0	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	73,100		73,100	皆増	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	860,300	741,500	118,800	16.0	3.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,800	5,200	15,600	300.0	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	38,200	111,592	△ 73,392	△ 65.8	0.2
10. 地 方 交 付 税	4,061,000	3,771,000	290,000	7.7	18.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800	5,300	△ 500	△ 9.4	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	75,010	152,636	△ 77,626	△ 50.9	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	230,082	264,948	△ 34,866	△ 13.2	1.0
14. 国 庫 支 出 金	2,064,247	1,977,072	87,175	4.4	9.3
15. 県 支 出 金	1,185,147	1,159,069	26,078	2.3	5.3
16. 財 産 収 入	41,791	41,974	△ 183	△ 0.4	0.2
17. 寄 附 金	45,704	18,705	26,999	144.3	0.2
18. 繰 入 金	5,619,471	997,489	4,621,982	463.4	25.3
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
20. 諸 収 入	383,448	427,329	△ 43,881	△ 10.3	1.7
21. 市 債	2,324,200	2,851,182	△ 526,982	△ 18.5	10.5
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	22,300	△ 22,300	皆減	-
歳 入 合 計	22,220,000	17,830,000	4,390,000	24.6	100.0
自主財源	11,396,406	6,998,285	4,398,121	62.9	51.3
依存財源	10,823,594	10,831,715	△ 8,121	△ 0.1	48.7

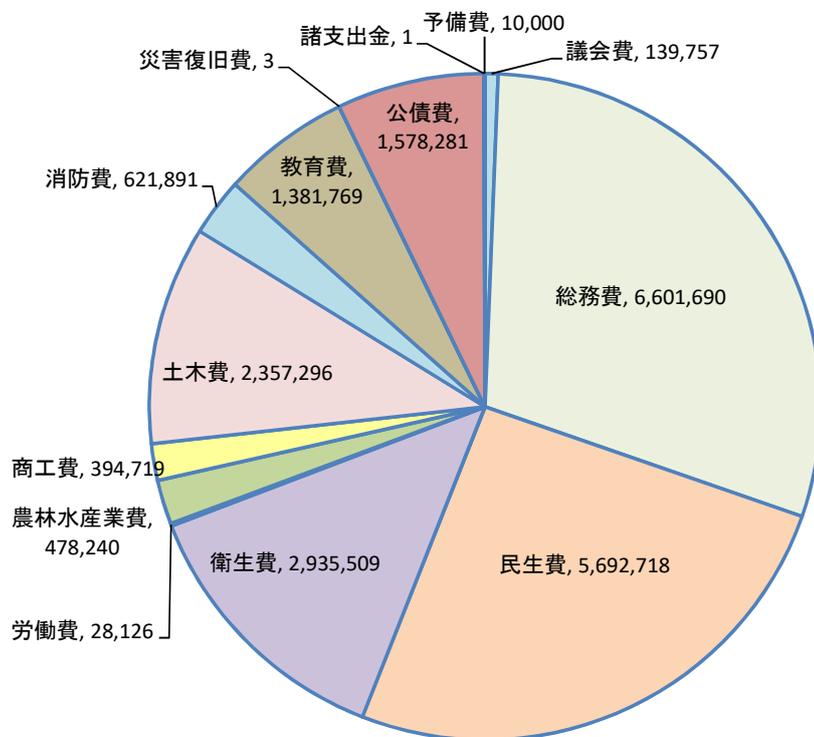


【市債年度末残高】 (見込) 千円

令和元年度末	21,055,722
令和2年度末	21,890,281
増減	834,559

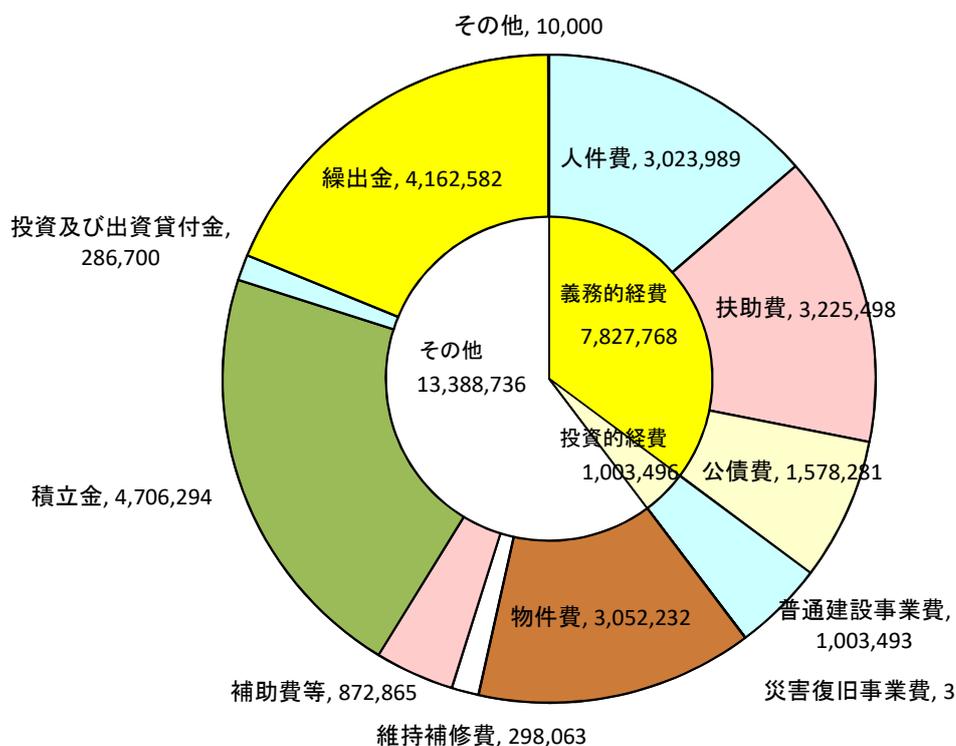
歳 出

款	2年度予算額	元年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	139,757	151,159	△ 11,402	0	0	0	139,757	△ 7.5	0.6
2. 総 務 費	6,601,690	2,250,141	4,351,549	134,855	63,600	4,740,072	1,663,163	193.4	29.7
3. 民 生 費	5,692,718	5,509,411	183,307	2,439,813	4,600	136,298	3,112,007	3.3	25.6
4. 衛 生 費	2,935,509	3,178,648	△ 243,139	88,254	1,400,300	159,295	1,287,660	△ 7.7	13.2
5. 労 働 費	28,126	26,964	1,162	0	0	5,005	23,121	4.3	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	478,240	500,027	△ 21,787	183,061	48,700	38,287	208,192	△ 4.4	2.2
7. 商 工 費	394,719	465,123	△ 70,404	27,341	0	207,337	160,041	△ 15.1	1.8
8. 土 木 費	2,357,296	2,269,300	87,996	361,682	325,000	25,945	1,644,669	3.9	10.6
9. 消 防 費	621,891	693,576	△ 71,685	1,491	55,700	19,711	544,989	△ 10.3	2.8
10. 教 育 費	1,381,769	1,205,015	176,754	12,897	21,300	107,644	1,239,928	14.7	6.2
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,578,281	1,570,632	7,649	0	0	106,732	1,471,549	0.5	7.1
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	22,220,000	17,830,000	4,390,000	3,249,394	1,919,200	5,546,326	11,505,080	24.6	100.0

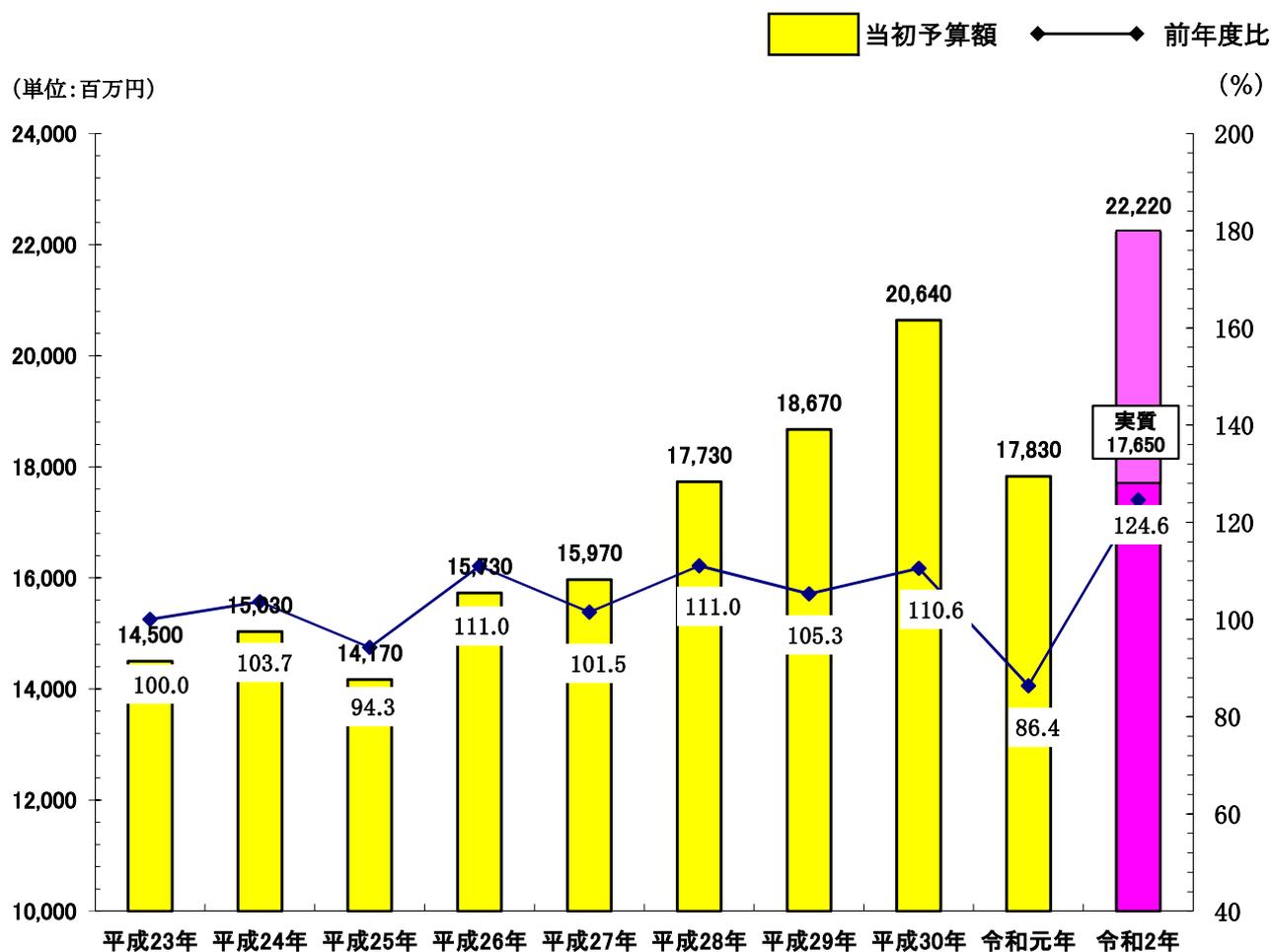


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和2年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	3,023,989	13.6	2,578,330	14.5	445,659	17.3
	扶 助 費	3,225,498	14.5	3,065,606	17.2	159,892	5.2
	公 債 費	1,578,281	7.1	1,570,632	8.8	7,649	0.5
	計	7,827,768	35.2	6,892,080	40.5	935,688	13.6
投資的経費	普通建設事業費	1,003,493	4.5	902,574	5.1	100,919	11.2
	補 助 事 業	650,428	2.9	515,376	2.9	135,052	26.2
	単 独 事 業	353,065	1.6	387,198	2.2	△ 34,133	△ 8.8
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,003,496	4.5	902,577	5.1	100,919	11.2
その他の	物 件 費	3,052,232	13.7	3,445,444	19.3	△ 393,212	△ 11.4
	維 持 補 修 費	298,063	1.3	251,099	1.4	46,964	18.7
	補 助 費 等	872,865	3.9	915,355	5.1	△ 42,490	△ 4.6
	積 立 金	4,706,294	21.2	407,217	2.3	4,299,077	1,055.7
	投資及び出資貸付金	286,700	1.3	329,700	1.9	△ 43,000	△ 13.0
	繰 出 金	4,162,582	18.7	4,354,040	24.4	△ 191,458	△ 4.4
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	13,388,736	60.3	10,035,343	54.5	3,353,393	33.4
合 計	22,220,000	100.0	17,830,000	100.0	4,390,000	24.6	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



7. 一般会計市税の内訳

	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,950,900	5,045,204	△ 94,304	△ 1.9	22.3	100.0
1. 市 民 税	2,213,400	2,319,912	△ 106,512	△ 4.6	10.0	44.7
個 人	1,703,200	1,679,319	23,881	1.4	7.7	34.4
法 人	510,200	640,593	△ 130,393	△ 20.4	2.3	10.3
2. 固定資産税	2,144,600	2,136,119	8,481	0.4	9.7	43.3
固定資産税	2,137,600	2,129,111	8,489	0.4	9.6	43.2
交 付 金	7,000	7,008	△ 8	△ 0.1	0.0	0.1
3. 軽自動車税	139,100	138,500	600	0.4	0.6	2.8
4. 市たばこ税	223,700	222,060	1,640	0.7	1.0	4.5
5. 都市計画税	230,100	228,613	1,487	0.7	1.0	4.6

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、令和2年度の主要事業を紹介します。

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号を表します
(例：3「すべての人に健康と福祉を」)】

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第7次行政改革大綱）

8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり			
(1) 日本一健康なまちを目指します			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
 SIBによるヘルスケアサービス関連事業	7,847	7,103	【地方創生推進交付金事業】 【企業版ふるさと納税活用】 健康寿命の延伸に資するポピュレーションアプローチに関する事業を、ソーシャル・インパクト・ボンド（成果運動型手法）の仕組みを活用し、広域自治体連携により実施する。 ④
 いきいき健康運動事業	53,927	44,159	【地方創生推進交付金事業（一般会計分）】 中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 （一般会計31,493千円、介護特別会計22,434千円） ④・介護
 健幸ポイント制度事業	29,642	19,609	【地方創生推進交付金事業】 主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。 ④
 健幸アンバサダー事業	1,054	1,038	【地方創生推進交付金事業】 健康情報を無関心層を含めた多くの地域住民に伝えることを目的に、ロコミにより情報を伝える伝道師「健幸アンバサダー」を養成するとともに、健幸なまちづくりに向けた啓発活動を行う。 ④
健康診査・保健指導事業	25,642	28,775	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上（特定健診対象者以外）を対象に健診・保健指導を行う。 令和2年度から歯周病検診の対象年齢を拡大するとともに、個人負担額を軽減して受診率の向上を図る。 ④
がん対策事業	56,610	56,013	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、特定健診と一緒に受診できる半日ミニドック（総合健診）を実施し受診率の向上を図る。 ④
健康の駅事業	6,184	6,062	市立病院内に設置した健康の駅で、健康（保健・医療・福祉）や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。 ④
心の健康づくり事業 （自殺予防・ひきこもり対策）	1,342	1,468	市自殺対策計画に基づく自殺予防の推進のため、関係機関連携会議を引き続き開催し計画の進捗状況の管理を行う。不安定な状態の人のサインを見落とさないことにより、自殺予防につなげるためのゲートキーパー養成やひきこもり対策を実施する。 ④
感染症予防事業	40,705	42,968	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。 令和元年度から3か年計画で、風しんの抗体の少ない年代を対象とした抗体検査と予防接種を実施する。 ④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
※ 子どもの感染症予防事業	75,585	71,646	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 令和2年度は10月からロタウイルスワクチンの接種を実施する。	④
小児生活習慣病予防事業	2,970	3,042	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,438,000	3,507,000	一般会計繰出金 316,000千円(前年度310,000千円)	国保
特定健康診査等事業	33,002	34,735	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40,50,60歳は健診無料。	国保
② 地域医療体制の充実を図ります				
休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,450	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業（内科・外科）を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	3,999	3,125	定住自立圏4市町（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	1,158	1,026	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所（長岡市）の運営費の一部を負担する。	④
新 医療機関新規開業・雇用促進奨励金	6,000		地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりと雇用促進につなげることを目的に、市内への新規医療機関の開業資金を補助する。	④
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	4,141,000	3,037,000	一般会計繰出金 361,000千円(前年度357,000千円)	病院
市立病院病棟整備事業	1,389,591	50,000	既存病棟の老朽化対策、将来に向けた病院の経営改善、市の地域包括ケア体制の充実を図るため、現在の94床の中で地域包括ケアベットを増床した新病棟を建設するもの。令和2年度は病棟建設を行い、令和3年6月からの稼働を目指す。	病院
新 市立病院正面駐車場改修事業	36,850		来院者の利便性を高めるために、正面駐車場の拡張工事を行う。現駐車場敷地内の緑地部分を活用することにより、収容台数がおよそ60台増加する。	病院
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	30,022	29,221	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金や紙おむつ給付券を支給する。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
介護予防事業所運営支援事業	700	800	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	434,000	399,000	一般会計繰出金 119,000千円(前年度111,000千円)	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,406,000	4,213,000	一般会計繰出金 665,000千円(前年度598,000千円)	介護
新 第8期介護保険事業計画策定	4,303		令和3年度から5年度までの3年間の介護保険料、サービス供給体制等を定める計画として、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。	介護
地域包括支援センター運営事業	61,484	61,504	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を実施する。中学校区単位、市内4拠点。	介護
介護予防ケアマネジメント事業	14,000	12,998	要支援者、事業対象者に対するアセスメントを行い、そのおかれている状態や環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。	介護
いきいき貯筋教室事業	2,692	2,747	運動器の機能が低下している高齢者を対象にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介護
脳の健康教室事業	5,447	5,425	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	3,248	3,845	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	787	775	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	6,750	6,750	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築する。	介護
配食サービス事業	3,168	1,774	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的(週1～3食)に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介護
認知症高齢者等見守り事業	599	513	認知症高齢者等を介護する家族にGPS端末を貸与し、高齢者が徘徊した場合に家族からの要請に基づき、高齢者の居場所を電話・FAX等で知らせる。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	781	781	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所(悠々ライフ)を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数590名の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
介護支援ボランティア制度事業	800	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護
③ 障がい者の自立支援に努めます				
障害者介護給付・訓練等給付事業	727,736	652,926	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。 共同生活援助、生活介護等の利用者増により予算額が増加。	③
障害児給付事業	64,500	10,600	障害児サービス利用者への利用補助により、日常生活を支援する。 平成31年度に放課後等デイサービスの事業所が市内に2箇所開設されたことによる利用者増により予算額が増加。	③
重度心身障害者医療給付事業	72,796	72,786	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
障害者自立支援医療給付事業	32,303	32,903	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③
地域生活支援事業	63,282	68,291	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。	③
※ 意思疎通支援者派遣・手話奉仕員養成事業	626	720	手話奉仕員の養成や意思疎通支援者（手話通訳者・手話奉仕員）の派遣を行い、手話への理解・普及促進を図ることにより、共生社会の実現を目指す。 ※H29.12「見附市手話言語条例」制定	③
※ 日中一時支援給付事業	16,000	19,857	障害児・者の日中における活動の場の確保やその家族の介護負担の軽減などを行うことを目的に、障害児・者を一時的に預かり、見守り等の支援を行う。	③
新 第4期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定	3,652		令和3年度から6年間を対象期間とする第4期障がい者計画及び令和3年度から3年間を対象期間とする第6期障がい福祉計画と第2期障がい児福祉計画を策定する。	③
④ 地域福祉の充実を図ります				
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,885	9,630	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。 また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。	③
生活困窮者自立支援事業	13,039	13,021	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添い、解決に向けた支援を行う。	③
生活保護扶助費	247,932	250,017	生活困窮者、要保護世帯に住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
生活保護世帯就労支援事業	2,839	2,657	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③
⑤ 人権意識の向上を図ります				
人権教育・啓発推進事業	590	529	人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。	②
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます				
① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します				
環境問題対策推進事業	11,331	26,959	老朽危険空き家の解消支援を行うとともに、新エネルギー導入補助、環境フェスタ開催等により、環境保全の推進を図る。(新エネルギービジョン及び環境基本計画の改定がR元年度で完了したことにより事業費が減額)	④
清掃センター運転管理モニタリング	4,400	3,767	「新ごみ処理施設」の運転管理状況について、業務の受託業者が適性に履行しているか監視(モニタリング)することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。	④
資源ごみ収集事業	43,557	43,780	3R施策の一環として、古着・古布類の回収及び資源ごみ(缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電、廃食用油等)の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④
ごみ処理費	103,816	100,326	一般廃棄物の収集運搬処理経費。	④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します				
住宅用新エネルギー導入促進事業	5,910	7,050	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、ペレットストーブ等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。	④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます				
かわまちづくり事業	1,400	1,400	市民団体と協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。	②
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します				
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します				
 快適空間づくり事業	2,613	2,613	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以来15年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。⑧
 みつけイングリッシュガーデン管理 15 事業	21,695	24,591	年間来場者14万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ物販施設(MEG CAFE511)の維持管理及び運営を行う。⑧
防災公園管理事業	19,602	16,336	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。⑧
市民の森管理事業	5,792	6,520	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
杉沢の森管理事業	2,750	2,665	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
大平森林公園管理事業	13,570	13,616	指定管理委託及び施設の修繕を行う。⑧
② 個性的な空間の整備を図ります			
児童公園等施設・遊具修繕事業	4,000	4,000	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり			
(1) 新しい産業づくりを推進します			
① 新しい事業展開を支援します			
起業化等支援事業	3,030	3,030	起業に係る調査研究及び初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。 令和2年度は補助メニューにシニア枠を創設し、働く意欲のある高齢者の起業を支援する。 ⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	18,471	18,503	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械等導入の補助を行うほか、令和2年度も引き続き、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。 ⑥
地消地産啓発事業	22,775	27,452	農産物特産化への取り組みや6次産業支援、園芸用機械等の導入補助を行うほか、令和2年度も引き続き、農業振興アドバイザー業務委託により、パティオにいがた及び学校給食の地場産野菜の供給量の増加を図ると共に、学校給食への見附産米供給事業を行う。 ⑥
※ 学校給食見附産米（小学校米）供給事業	17,210	21,900	新たに確立した学校給食への地場からの米供給ルートにより、農業者の所得向上と併せて、農業者・子ども達の距離を縮め、一層の地消地産・食育の推進を図る。 ⑥
日本型直接支払事業	173,170	160,619	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。 ⑥
新 森林環境整備計画策定調査	484		森林環境譲与税を活用し、地域の防災減災を目的に治山治水につながる森林整備計画を策定するための調査を実施する。 ⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
 8 空き店舗活用支援事業	9,500	14,900	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 店舗改装費補助：3,000千円 改修費（所有者）補助：500千円 物件購入補助：4,500千円 家賃補助：1,500千円 ⑦
※  8 まちなか賑わい事業支援補助金	1,350	1,350	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。 ⑦
設備投資応援補助事業	6,000	6,000	中小企業者の生産性の向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を図る目的で設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。 ⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
繊維産業振興事業補助金	6,300	5,800	ニットの販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターシップ制度などを支援する。 ⑦
新※ 体・心あたたまるニット開発（繊維産業振興事業補助金）	500		【地方創生推進交付金事業】看護学の研究分野とみつけニットのコラボによる、体と心のあたたまるニット開発に対して支援する。 ⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	3,200	3,290	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。 ⑦
刈谷田2号線整備事業	24,000	38,000	民間投資による産業活動の活性化、物流の効率化を図るため、葛巻3丁目地内（準工業地域）の主要路線の整備を行う。道路改良 全体計画 L=180m [H31-R2] ⑧
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します			
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります			
② 観光プロモーションの強化を図ります			
ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	【地方創生推進交付金事業】高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。 ⑦
 8 (一社) 見附市観光物産協会補助金	39,420	40,900	【地方創生推進交付金事業】一般社団法人 見附市観光物産協会の運営組織・事務局体制の確立および販売部門の収益力強化による財政基盤の構築を支援し地域ブランド商品の企画開発・販路開拓、観光素材の商品造成のほか、まちなか賑わいづくりに取り組む事業等の支援を行う。 ⑦
 8 長野・新潟ガーデン街道設立	567	325	【地方創生推進交付金事業】花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、エリア観光につなげるため他市との連携を行う。 ⑧
(4) 雇用対策を推進します			
① 就業支援を行います			
② 企業の人材確保を支援します			
雇用対策事業	4,073	3,078	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。新たに定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。 ⑤
新 企業若手職員育成補助事業	500		令和元年度に受けた寄附金を原資に、「若者の未来のために」という寄付者の意向を受けて、市内企業の若手従業員の資質向上のため、展示会等への参加費用を補助する。 ⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり			
(1) 災害に強いまちづくりを推進します			
① 災害への対応能力の向上に努めます			
 13 防災訓練の実施	769	769	災害時の迅速でスムーズな避難や対応につなげるための訓練を実施する。 主会場：西中学校 実施日：令和2年6月21日（日）
 13 原子力防災訓練の実施	791	791	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 令和2年11月実施予定
 4 防災スクール事業	1,977	1,977	身近な河川における豪雨災害を想定し、学校、保護者、地域住民、NPO、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。令和2年度は、8校（6小学校、1中学校、特別支援学校）で実施予定。
 17 自主防災組織補助金	600	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。
新 避難インフルエンサーの選出	1,010		水災害の危険が迫った際に、近所に避難を促す声かけをしながら、自ら率先して避難行動を起こす役割の人を町内、自主防災組織単位で選出する。
新 マイタイムライン普及促進	525		水害時に備えて、自分や家族が取るべき行動をあらかじめ時系列に書き出ししておく取組み。中学生を対象に取組みを進め、普及を図る。
新  6 トイレトレーラー導入	22,428		【クラウドファンディング活用】 災害時に深刻な問題となるトイレ不足に対処する。また、全国のネットワークに参加し、災害支援に活用する。
② 災害に強い社会基盤整備を図ります			
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。
※ 中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	14,235	14,685	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、これにより貯水機能等と防災機能の向上を図る。
新 防災重点ため池黒坂堤廃止	6,800		豪雨等により堤体が損壊した場合、人家に影響を及ぼす恐れのある黒坂堤（小栗山町）を廃止するため、調査及び計画策定を行う。
新 防災重点ため池水位観測システム設置	3,473		平成28年度に指定した防災重点ため池のうち、梨ノ木堤、後谷堤、孫兵衛堤の3つのため池に水位監視システムを設置する。
木造住宅耐震診断補助事業	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	7,000	4,450	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。	⑧
ブロック塀等撤去補修補助事業	6,000	7,000	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。	⑧
排水路改良事業	18,300	28,500	浸水被害の軽減や公衆衛生環境の改善を目的として、排水路の改良を行う。	⑧
元町地区浸水対策施設詳細検討	17,500	16,000	元町地区の浸水被害軽減のため、大平川・才川流域の対策施設案の詳細検討を実施し、基本計画を取りまとめる。	⑧
(2) 消防・救急体制を整備します				
① 消防体制の充実を図ります				
新 消防ポンプ自動車購入	41,000		経年劣化が著しい今町出張所配備の消防ポンプ自動車を更新し、災害対応能力の向上を図る。	⑨
新 小型動力ポンプ購入	5,910		傍所町、柳橋町、芝野町の消防団用小型動力ポンプを更新し、地域の災害対応能力の向上を図る。	⑨
② 救急・救助体制を充実します				
救急救命士養成	2,429	2,429	救急救命士1名（運用救命士15人）を養成し、救急救助体制の充実と人材育成を図る。	⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます				
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます				
防犯灯新設・修繕事業	6,000	2,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。 (市管理防犯灯(ナトリウム灯)を、LED化するため増額)	⑧
防犯灯新設・更新補助事業	8,200	7,460	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新(LED化等)を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
消費者相談事業	6,127	5,396	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
② 危険空き家等の対策に取り組みます			
老朽危険空き家等対策支援補助事業	1,500	1,500	緊急性及び公益性の高い老朽危険空き家等の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。④
危険住宅移転補助事業	5,185	10,250	土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。（利子補給）（H31：2件分⇒R2：1件分）⑧
（4） 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます			
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます			
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます			
※  見附駅周辺整備事業 11	194,665	78,954	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを旨として改修整備を行う。令和2年度より工事に着手するため増額。初年度は駅東口側における新設駐車場の地下に雨水貯留槽を整備する。（一般会計48,665千円、下水道事業会計146,000千円）⑧・下水道
※  コミュニティバス運行経費 7	60,879	54,894	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。②
※  デマンド型乗り合いタクシー運行経費 7	6,100	5,400	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。②
※  地域自治推進事業 11	98,258	90,367	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。②
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます			
※  まちなか賑わい事業支援補助金 8	1,350	1,350	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。⑦
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します			
 車輛誘導看板設置事業 3	3,000	3,000	歩行者などの安全を守るため、市街地中心部の通過交通から周辺道路への迂回を促す車輛誘導看板を設置する。⑧
 健幸ウォーキングコース路面標示 3	3,000	3,000	まちなか西コミュニティの健幸ウォーキングコースの整備。⑧
坂井下鳥線整備事業	6,000	3,500	歩行空間整備 全体計画 L=40m [H31-R2] ⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
柳橋傍所線整備事業	219,000	45,000	歩道設置 全体計画 L=600m [H27-R2] (R2は福島第1踏切本体の改良工事をJR東日本へ委託するため事業費が増額)	⑧
学校町南本町線整備事業	3,500	5,500	歩道設置 全体計画 L=250m [H24-R2]	⑧
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します				
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります				
※  11 見附駅周辺整備事業	194,665	78,954	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを旨として改修整備を行う。令和2年度より工事に着手するため増額。初年度は駅東口側における新設駐車場の地下に雨水貯留槽を整備する。(一般会計48,665千円、下水道事業会計146,000千円)	⑧・下水道
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	81,323	73,038	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	②
新※ 地域公共交通網形成計画策定	2,665		見附市地域公共交通網形成計画が最終年を迎えるため、令和3年度から8年度までを対象期間とする計画を策定する。	②
※  7 コミュニティバス運行経費	60,879	54,894	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。JRとの接続性を重視した朝タダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。	②
※  7 デマンド型乗り合いタクシー運行経費	6,100	5,400	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。	②
 11 生活交通確保対策補助事業	794	6,749	長岡駅東三条駅線の生活路線バスを維持する(下塩寺線廃線に伴い予算額は減額)。	②
※  15 レンタサイクル事業	2,846	346	レンタサイクルの利便性向上に向けて、スマートフォン等の通信端末を利用したレンタサイクルシステムを導入する。	②・⑧
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します				
道路台帳デジタル化	5,000	5,000	道路の適正管理のために道路台帳のデジタル化を進める。(複数年事業)	⑧
本所千刈線整備事業	12,500	18,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-R3]	⑧
今町田井線整備事業(上新田工区)	22,000	20,500	道路改良 全体計画 L=350m [H26-R5]	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
細越嶺崎線整備事業	6,112	16,010	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=500m [H30-R4]	⑧
市野坪12号線整備事業	23,500	41,500	道路改良・歩道設置 全体計画 L=170m [H30-R3]	⑧
道路改良事業	34,000	12,400	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 (R2は六本木1号線の道路改良、庄川細越線の待避所設置に新たに着手)	⑧
橋梁修繕工事	57,000	116,000	橋梁修繕 今町新潟線(千刈跨線橋)[H31-R3] 三林坂井線(貝喰2号橋)[H31-R2] (千刈跨線橋の修繕が予定通り進捗したため令和2年度は前年度と比べ減額)	⑧
橋りょう点検	9,000	15,000	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。 橋梁点検(15m以上)2橋、(15m未満)61橋 (H31年度は15m以上18橋、15m未満0橋)	⑧
新 道路照明修繕計画策定	4,000		道路照明施設の健全性を把握し、適切な修繕を計画的に行い、安全性を確保する。	⑧
新 大型カルバート修繕工事	10,000		施設修繕 上新田市野坪線(JRアンターボックス)[R2] 今町田井線(新町六本木線ボックス)[R2-R3] 今町田井線(漆山1号線ボックス)[R2-R3]	⑧
(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます				
① 健康的に居住できる家づくりを支援します				
宅地造成事業会計予算規模	88,000	420,000	現地販売会の開催や広告掲載など、分譲事業の取り組みを進める。 令和2年度中に10区画の販売を目指す。	宅地
健康住宅リフォーム補助事業	20,000	20,000	市民の健康増進、健康住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧
② 世代に応じた住み替えを支援します				
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
※  12 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	3,500	3,500	【地方創生推進交付金事業】 UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	5,027,000	5,087,000	一般会計繰出金 1,391,982千円(前年度1,691,460千円) 青木浄水場更新事業(H28~R2年度)	水道
※ 青木浄水場更新事業	2,782,209	3,382,635	総事業費7,700,400千円(H28~R2年度)。7月から試運転を予定、令和3年3月31日完成。(施工管理費除く)	水道
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	4,163,000	4,268,000	一般会計繰出金 920,000千円(前年度900,000千円)	下水道
下水道新設事業	1,082,500	1,148,265	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。	下水道
浄化槽設置整備補助事業	6,120	6,120	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。	④
新 ガス事業清算特別会計予算規模	4,833,000		北陸ガス㈱への事業譲渡により、令和2年3月31日をもって廃止されるガス事業の円滑な清算とその経理の適正を図る。	ガス清算
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設事業	11,000	15,300	融雪施設の新設事業 機械除雪困難な路線に消雪パイプを設置し、冬期間の道路交通を確保する。 新規設置路線 N=2路線 (既設施設の延長)	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	4,500	5,000	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	42,000	41,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。	⑧

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
公立保育園運営費	252,691	251,934	公立保育園4園で、未満児保育、延長保育、土曜預かりなどを行い、充実した保育環境を提供する。 令和2年度は、医療的ケアが必要な児童の入園にあたり、看護師を配置する。 ③
※ 広域入所児童運営委託事業	12,643	20,905	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。 ③
私立保育園運営事業	389,830	601,206	私立保育園4園で、未満児保育、延長保育、一時保育、その他保護者に必要な保育サービスを提供する。(わかかさ中央保育園と見附みどり保育園が認定こども園に移行するため、予算額は減額) ③
私立幼稚園・認定こども園運営事業	594,255	322,488	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。(わかかさ中央保育園と見附みどり保育園が認定こども園に移行するため、予算額は増額) ③
病後児保育事業	8,054	7,546	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。 ③
放課後児童クラブ事業	55,912	55,990	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営を委託。(児童クラブは市内10か所) ③
新 短期入所生活援助(ショートステイ)事業	2,316		保護者の疾病や仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れなどの身体的・精神的負担の軽減が必要になった場合に、施設や里親などで一時的に子どもを預かる事業。 ③
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	26,908	27,528	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。31年度に子育て応援カードの対象者を18歳未満のこども2人以上から1人以上の保護者へ拡大。市内110社の民間事業所の協力を得て実施。 ③
子どもの医療費助成事業	140,372	130,820	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 令和2年度に入院通院とも高校卒業相当(18歳に達する年度の3月31日)まで拡充 ④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
※ 子どもの感染症予防事業	75,585	71,646	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 令和2年度は10月からロタウイルスワクチンの接種を実施する。	④
見附版ネウボラ	14,106	13,762	産前産後のサポートと発達支援の充実、一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
※ 産前・産後サポート事業	2,495	2,597	妊産婦を対象に、育児知識や情報提供を行うとともに、助産師等専門家や子育てマイスターによる相談支援を行う。また、継続支援の必要な家庭に対して関係機関と連携し適切なサービスへつなぐ支援を行う。	④
※ 産後ケア事業	4,519	4,257	母子保健コーディネーターのアセスメントに基づき、支援が必要な退院直後の母子に対して助産師等による心身のケアや育児のサポート、居宅ヘルパーによる育児技術の介助等の支援を行う。	④
※ 児童発達支援相談事業	7,092	6,908	発達の気になる子どもの早期発見・支援を行うため、保育士、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士など専門職による相談等の発達支援を行う。	③
妊婦健康診査料助成事業	30,320	30,320	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。	④
妊産婦医療費助成事業	2,294	2,298	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。	④
妊婦歯科健康診断事業	245	265	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
不育症医療費助成事業	255	310	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。	④
不妊治療費助成事業	2,405	2,409	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乘せして助成する。	④
学校給食費補助事業	15,000	15,560	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。	⑩
出産お祝い品「おくるみ」贈呈事業	825	1,100	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
赤ちゃんの駅施設整備費補助事業	400	400	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う場合、その費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します			
① 確かな学力の向上を図ります			
師がくの充実	1,208	1,208	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組みを通じ、学力の向上を目指す。 H30年度～R2年度は小中学校英語学習授業力向上のため1名増員。
中学校部活動外部顧問派遣事業	4,016	4,016	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。 1中学校2種目(8人工)で実施。
中学校英語検定受験補助事業	700	700	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定受験料を補助する。
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
見附18年教育推進事業	7,425	5,479	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンタビリティ、スマートウェルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。 令和2年度は「みつけ塾」増刷により、予算額が増加。
プラチナ未来人財育成塾派遣事業	427	470	見附市、新潟県そして日本をリードできる人財の育成を目指し、次代を担う中学生をプラチナ構想ネットワーク主催の「プラチナ未来人財育成塾」に市内4中学校2年生各1名ずつを夏休み期間中4泊5日で派遣する。
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
 スマートウェルネススクール 4	3,671	3,393	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、フッ化物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます			
① 地域連携の充実を図ります			
わくわく体験塾	1,185	990	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・ときどき・感動する体験を提供する。
 スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	283	283	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。
アースプロジェクト事業	3,236	3,249	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
② 伝統文化の継承に努めます				
耳取遺跡保存活用事業	11,530	12,507	国史跡耳取遺跡の保存活用のため、整備基本計画の策定を行うとともに、遺跡指定地の用地買収を進める。策定期間2年の2年目。	⑩
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します				
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります				
小中学校通学支援事業	5,182	5,041	オープンスクール通学補助金のほか、冬期の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。	⑩
教育補助員の配置	58,021	45,264	小中特別支援学校に36人配置する。 令和2年度3名増。	⑩
就学援助事業	54,813	50,430	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。	⑩
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます				
① 生涯学習を支援します				
公民館自主事業	4,209	4,214	意欲的な地域住民を積極的に登用し、学習機会づくりを担う人材を育成する。 「市民企画講座」等の支援・協働により、公民館を拠点とした自主的に継続的な活動の充実を図る。	⑩
② 芸術・文化の充実を努めます				
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。	②
小中学生音楽鑑賞事業	2,078	2,078	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、毎年異なる分野、楽器の演奏家を招聘し、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催する演奏会。小中学生の楽器体験なども行う。	②
新 ストリートピアノ設置	89		音楽による人々の交流と施設の活性化を目的に、誰でも自由に演奏することのできるストリートピアノをネーブルみつけに設置する。	②
③ スポーツや健康・体力づくりの活動を推進します				
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。	⑩

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
 11 総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	NPO法人「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します			
① 地域自治を推進します			
※  11 地域自治推進事業	98,258	90,367	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。②
集会施設建設費等補助事業	2,040	817	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
市民活動支援補助事業	1,430	1,430	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。②
新  17 SDGsパートナー制度	100		SDGsの更なる普及を図るため、市の取り組みに賛同し、まちづくりに協力する意思を有する企業、NPO、団体等と連携して、パートナー制度を構築する。②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
広報誌の発行	10,360	10,138	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。②
新 市民アンケート実施	221		隔年実施している市民アンケートの実施により、市民の声を施策に反映する。②
(7) 交流を広げ深める取組を推進します			
① 定住する人を増やす取組を進めます			
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。⑧
※  12 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	3,500	3,500	【地方創生推進交付金事業】UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。②
移住支援事業補助事業	2,800	5,000	東京圏から移住し、地域の中小企業等に就職した方等を対象に移住にかかる費用を支援する(世帯：100万円、単身者60万円)。(国の地方創生推進事業を活用)②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要
新 移住体験ツアー補助事業	700		見附市への移住を検討している方に対し、要望に合わせたツアープランを作成し案内する。合わせて、参加者に対し、見附までの交通費補助として最大1万円の補助を行う。(県の移住者受入体制支援モデル事業を活用)
市内企業若手職員異業種交流会開催	580	800	【地方創生推進交付金事業】 市内で働く若者の交流の場を創出し、地域とのつながりや定住促進等を目的に、市内企業の若手職員等を対象とした異業種交流会を開催する。
face bookを活用した定住情報の発信充実	480	480	【地方創生推進交付金事業】 市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。
しあわせみつけ出会いサポート事業	864	864	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。
結婚・婚活支援事業	278	273	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリッジサポーター」の登録や、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。
地域おこし協力隊事業	10,116	9,251	首都圏等に居住している者を農村地域への応援隊員として募り、農産物の生産や6次産業化の取組み等を図りながら、地域への定住を促進する(継続1名、新規1名)。
② 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します			
道の駅パティオにいがた管理運営	17,837	23,759	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する(平成31年度にPOSシステムの入替が完了したため予算額は減額)。
見附さぼーた交流事業	779	675	見附市の応援組織「見附さぼーた」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。
新 まちの駅全国大会開催	308		全国各地に存在する「まちの駅」の全国大会を見附市で開催し、近隣地域や全国各地との情報交換や交流を図る。
③ 国際交流を推進します			
市民国際交流推進事業	4,309	3,928	ベトナムダナン市への中学生派遣事業、ダナン市からの訪問団受入事業を行う。 令和2年度はダナン市からの訪問団を4人から8人に増やし、さらなる国際交流の推進を図る。
外国人実習生日本語・日本文化理解促進事業	500	500	見附で暮らす外国人実習生に対して、日本語や日本文化について研修会を開催する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
5 行政経営計画（第7次行政改革大綱）				
（1）行政運営の見直しを進めます				
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】				
イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	H30年度～ 3年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとびあ」	5,000	5,000	H28年度～ 5年目	⑦
へき地保育所（4園）	106,290	102,838	H28年度～ 5年目	③
市民ギャラリー「ギャラリーみつ け」	23,294	23,082	H27年度～ 6年目	②
道の駅「パティオにいがた」	13,000	13,000	H25年度～ 8年目	⑥
総合体育施設・運動公園	82,728	80,696	H21年度～ 12年目	⑩
文化ホール「アルカディア」	62,640	62,070	H20年度～ 13年目	②
図書館	59,120	57,374	H19年度～ 14年目	⑩
大平森林公園	10,500	10,500	H18年度～ 15年目	⑧
デイサービスセンター坂井園	0	0	H18年度～ 15年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	18,260	18,094	H17年度～ 16年目	⑤
【定員管理及び給与の適正化】				
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,206,947	2,175,240	305人→315人	
職員退職手当	207,767	222,223	（一般会計）定年退職者 10人⇒7人	②
【行政事務の効率化】				
住民情報系システム共同化運用	30,751	30,471	システム更新、運用経費の削減を図るため、H29年1月から5市の共同化による運用を行う。	②
財務会計システム共同化運用	4,370	4,287	システム更新、運用経費の削減を図るため、H28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。	②
新	RPA・AI-OCRの推進	6,314	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA（ロボティクスプロセスオートメーション）ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指す。	②
新	公共施設個別施設計画策定	26,800	見附市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、施設の状態や維持管理・更新等に係る対策、実施時期、対策費用を定めた計画を策定する。	②
（2）収入の確保に努めます				
市税の確保	4,950,900	5,045,204	31年度比 1.9%減（詳細は6ページ）	歳入 ①

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業



はSDGsに関連が高い事業、下の数字は代表的な目標番号

[単位：千円]

主 要 事 業 名	2年度 当初	31年度 当初	事業の概要	
見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	940	820	広報見附 140千円 ホームページ 500千円 ごみカレンダー 80千円 コミュニティバス時刻表 220千円	歳入 ⑳
学校給食センター使用料・貸付料収 入	32,503	32,369	学校給食センターの非稼働時間帯におい て、施設の一部を民間事業者に貸出し、 使用料・貸付料を徴収することにより学 校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入 ⑬ ⑯
新 一般廃棄物処理手数料改定	104,150	99,636	令和元年10月の消費税引上げに伴い、 平成16年10月の有料化導入以降据置で あった指定ごみ袋等について、消費税 相当額の引上げを実施し、ごみ処理費 用に充当する。	歳入 ⑬
コンビニ収納業務	1,936	1,859	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽 自動車税、国保税、介護保険料、後期高 齢者医療保険料、保育料で実施する。	②
新 海の家売却検討	1,088		公募による売却のための必要条件を整 理して、営業、公募、選定を行う。	②
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います				
新 11 第5次総合計画後期基本計画・第2期 総合戦略策定及び進行管理	2,476	207	現計画が令和2年度までとなっているこ とから、見附市まちづくり総合審議会 で審議を行い、第5次総合計画後期基本 計画・第2期総合戦略を策定する。	②